

田園回帰の現状と課題

～日南町大宮地区を事例として～

The Present Situation and Problems of the Rural District Recurrence :
A Case Study of Nichinan-cho Omiya District

長住 雅之* , 福田 恵子**

NAGASUMI Masayuki FUKUDA Keiko**

(*地域教育学科 4 年, **教授・学習科学講座)

キーワード : 限界集落 marginal community, 田園回帰 rural district recurrence, 移住 migration,

はじめに

現在、日本の総人口は平成 27 年 10 月 1 日時点で 1 億 2,711 万人と、前年の総人口 1 億 2,708 万人より若干増加したが、65 歳以上の高齢者人口は前年の 3,300 万人から 3,392 万人と増加し、日本の高齢化率は過去最高であった前年の 26.0% から 26.7%へとさらに高まった。今後も高齢化率は上昇していくと予想されるが、この高齢化率の高い地域の課題として限界集落が存在する。限界集落とは「過疎化・高齢化が進展していく中で、経済的・社会的な共同生活の維持が難しくなり、社会単位としての存続が危ぶまれている集落」¹⁾であり、中山間地域や山村地域、離島などの社会経済的条件に恵まれない地域に集中している。

このような現状の中で、都市部に住む若者を中心に農村への関心を高め、新たな生活スタイルを求めて都市と農村を人々が行き交う「田園回帰」の動きや、定年退職を契機とした農村への定住志向がみられるようになってきている。また、内閣府の調査²⁾では都市部に暮らしている人の 89.9%が農山漁村地域との交流の必要性があるとし、31.6%が農山漁村での定住願望を有しており、その割合は平成 17 年度に比べて増加している。特に、20 歳代男性の農山漁村に対する関心が高いこと、60 歳代以上の男性については定年退職後の居住地として UIJ ターンを想定していることがうかがえる。また、女性については全般では男性より低いものの、30 歳代及び 50 歳代で比較的高い定住願望がみられる。

そこで本研究では、高齢化率が 60%を超えるが移住者が増えている鳥取県日野郡日南町の大宮地区を取り上げることにする。この地区は高齢化が 30 年後の日本の姿を表しているといわれる程、日本の全ての集落の中でも過疎化・高齢化が深刻な地域であり、数年後には人口の減少によりまちの存続が難しくなる可能性も示唆されている。そのような中で、田園回帰といわれる近年都市部から農業体験や田舎暮らしを求

めて地方に移住してくる人が若い世代を中心に増加している。この大宮地区を事例として定住要因を考察することを第 1 の目的とする。また、大宮地区の事例が田園回帰一般的なものに通じるかを検討することを第 2 の目的とする。

1. 日本の過疎・高齢化の現状

(1) 限界集落問題³⁾

限界集落が初めて提起されたのは 1990 年代初頭の四国の高知県である。しかし、中山間地域の集落の減少率は四国よりも九州、中国地方の方が高い。北海道を除けば「西高東低」の状況を示しており、高知に限らず西日本で集落の減少傾向は顕著である。過疎化が早くから進んだ中国山地でも「むらの空洞化」は進んでいたことが推察される。さらに、集落の消滅も進んでいる。昭和ひとけた世代がほぼ姿を消し始める 2020 年代には、集落が丸ごと消滅してしまう状況が頻発することも十分に考えられる。産業的な面から見てもかつては中核的な産業であった第 1 次産業就業者は昭和 45 年～平成 22 年の 40 年間に大きく減少し、現在では第 2 次・第 3 次産業就業者が約 8 割を占めるように、産業の移行が著しく進んでいる。すなわち農業に携わる人の数が減少していることが分かる。

(2) 過疎対策について⁴⁾

近年は過疎化が進む市町村への支援として「補助金」から「補助人」へと過疎対策の変化により、中山間地域へ「人」を送り込む制度が創設され、ここ数年多くの若者等が都会から田舎に移住している。また、若者ばかりでなく地域の実情に詳しい住民が自らの地元集落の見守りや集落機能の補完などを行っている制度も創設された。この「補助人」の代表的

なものとして「集落支援員」と「地域おこし協力隊」というものがある。

地域おこし協力隊のねらいは「住民票を移し、地域に住み込んで“地域協力活動”に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化に貢献」と明記されている。このことから、協力隊の焦点は①「地域への定住」とともに、②「地域協力活動への従事」にも置かれている。しかし、地域おこし協力隊に応募した20歳代から30歳代の多感な若者にとって1年間から3年間の協力隊活動を経た「移住」が、その後どの程度の期間の「定住」につながるかが課題である。そのためにも地域おこし協力隊に参加する動機が大切となる⁵⁾。

2. 田園回帰の増加

(1) 田園回帰とは？

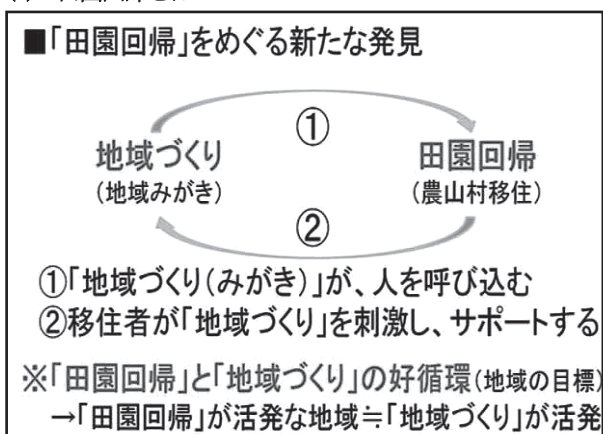


図1 田園回帰と地域づくり (出典⁶⁾)

「田園回帰」とは、若者を中心として都市住民の農山漁村に対する関心が高まるなかで、農山漁村への移住に関心を持つ人たちが実際にUターンを行っている、そのような人の動きのことである。国の総合戦略においても「地方への新しいひとの流れをつくる」として、このような「田園回帰」を意識した地方移住の推進が位置づけられている⁷⁾。

農林水産省が都市住民を対象に行った調査⁸⁾によると、農村について、「空気がきれい」「住宅・土地の価格が安い」「自然が多く安らぎが感じられる」等の良いイメージを持っている。また、内閣府が行った調査⁹⁾によると、多くの都市住民が農村を子育てに適している地域と考えている。一方、全国合計特殊出生率をみると、おおむね大都市を有する都道府県とその周辺で低い傾向がみられる¹⁰⁾。

(2) 鳥取県における田園回帰の現状¹¹⁾

鳥取県は移住支援の「先進地」といわれている。「鳥取県とっとり暮らし支援課」によると、鳥取県内への定住を求めて転入してきた人は2011年が504人(299世帯)、2012年が706人(434世帯)、2013年は962人(623世帯)と、近年増加が目立っている。鳥取県では2012年度の県外からの移住者(706名)は前年度(504名)を4割も上回っており、その中の6割が

年度	移住者数	累計	目標
平成23年度	504人	504人	2000人 (平成23年度~26年度)
平成24年度	706人	1,210人	
平成25年度	962人	2,172人	
平成26年度	1,246人	3,418人	6000人 (平成年度27~31年度)
平成27年度	1,952人	-	

図2 鳥取県への移住者数の推移 (出典¹²⁾)

30代未満の若者世代である。「鳥取県とっとり暮らし支援課」に問い合わせたところ、定住を求めて移住してきた人のうち多くが定住に結びついているという回答を得られ、今後も移住者の増加が期待されるという。

また、移住者数が増加した理由として、東日本大震災以降、大規模地震のリスクが比較的小さいという安全志向や県及び市町村による移住施策の充実に加え、県内企業の求人増加による効果、そして、2016年版の住みたい田舎ランキング(宝島社)¹³⁾で岩美町が全国1位、住みよさランキング(東洋経済新報社)¹⁴⁾の安心度で倉吉市が3年連続全国1位など、鳥取県の住みやすさが全国的にも注目を集め、移住先として人気を高めていることが背景と考えられる。

移住支援対策としては、人口減少・高齢化が進むなかで、県内の若者が大学等への進学等を機に県外に流出したまま帰ってこないといった現状への対策が急がれている。そのため、就職前の若者への効果的な情報発信など、若者のUターンをはじめとした移住をより強く働きかけることが求められる。さらに、鳥取県の平井知事は「移住者をさらに増やすためには、相談窓口の充実や子育て環境の良さをPRしていく必要がある」と、若者の働く場だけではなく子育ての必要がある世代も対象としている。

3. 移住者と地元住民の意識

(1) インタビュー調査の概要

インタビュー調査は4つの視点—(1)移住後長期在住者(結婚により移住)、(2)新規移住者(移住されて約1年)、(3)移住したが定住に至らなかった方(移住リタイア)、(4)地元住民(折渡自治会長、女性を中心とした任意組織など)—から実施する。

定住につながる要因については生活基盤、経済的安定、地域の人との交流、交通の便利さなど様々な生活環境の影響を受けると考える。そのため、定住につながる要因を探るためにはより多くの視点・観点からの実態把握とその分析が必要であると考えた。また、その要因にはその地の元々の地域住民との関係性を切り離しては考えられない。そこで、仮説として実際に大宮地区に移住して来られた方と地元住民を上記(1)(2)(3)(4)の4つの視点に分けて、移住者と地域住民との関係性を次の図3のように考えた。地域に入るということだけでも、その土地に住居を造り物理的に移住すること、仕事や

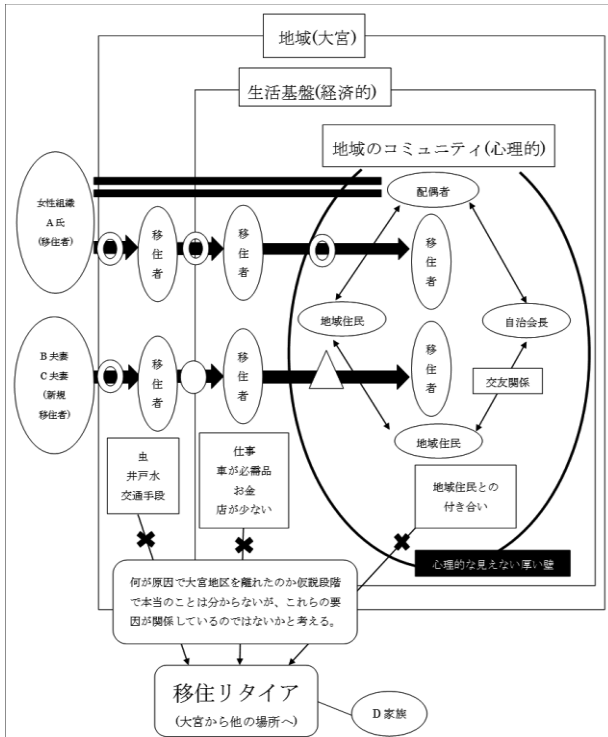


図3 移住者と地域住民との関係性(仮説)

生活の基盤を置く経済的枠組み、そして、地域住民のコミュニティの中に入り地域の方々と交流する心理的枠組みといった視点で考えることができる。定住につながる要因として生活基盤や経済的安定はもちろんであるが、地域の人とのコミュニティの関係性についても大きな割合を占めているのではないかと考え分析していく。

調査対象は、移住後長期在住者兼地元住民のA氏、女性を中心とした任意組織5名、新規移住者のB夫妻、C夫妻、移住後定住に至らなかったD夫妻、地元住民で自治会長のE氏の13名でインタビュー調査を実施し、被調査者の許可を得てビデオカメラによる記録を行った。

※A氏、女性を中心とした任意組織の方々については、婚姻による移住者としての立場、地域住民としての立場の両方の視点から分析した。

(2) 大宮地区への移住の実態

—移住後長期在住者へのインタビュー—

結婚により大宮地区に移住してきた女性を中心とした任意組織の5名とA氏にインタビュー調査を行った。女性を中心とした任意組織5名のうち、1人は生まれも育ちも大宮地区であるが、その他の4人は大宮地区に移住されて約40年の長期在住者である。もう1人のA氏も移住されて9年の長期在住者であり、この6名にインタビューを行った。

仮説として図3のように考えた。結婚により移住ということは配偶者の地元への移住(帰郷)と考えられる。そのため、配偶者の実家ということで家賃もかからず経済的にも安定し、さらに配偶者が元々大宮地区の人間で地域住民と交流があるため、嫁がれた5名も何もつてがない新規の移住者よりも地域に溶け込みやすかったのではと考える。また、結婚によっ

て大宮地区に移住し長年定住されている6名だが、元々は一移住者のため、定住につながる要因を熟知されていると考える。移住者が新たな土地に入るのに交友関係が無いところに行くのは困難と考える。定住につながる要因をこの6名の自身の経験から新規の移住者に役立てられるのではないかとという視点で考えた。

調査後に今回のインタビュー調査を通して仮説と異なるのは、まず、大宮地区という地域に入るのに結婚による移住といえども、交通の便の悪さや雪の多さという壁に当たり、住んでみて大変さが分かった方もおられたことである。生活基盤については車社会のためガソリン代の出費が多くなったと実感されたそうである。また、冬場は農業ができなく農業による収入がないため、その間に収入となるものを考えなければならぬようである。地域のコミュニティの中に入るには、配偶者の方が地域住民と親しければその関係性で自分も地域住民に自然と馴染むことができるのではないかと考えたが、移住当初は配偶者の役職的な理由で周りの視線が他の人とは違って距離感を感じたと思われた方もおり、必ずしも配偶者のおかげで地域住民と早く馴染むことができるとは限らないようである。しかし、子どもがいる家庭は他の子どもがいる家庭と共通の話題で仲良くなったり、男性の場合は自治会の手伝いをして早くから馴染むことができたという方もいた(図4)。

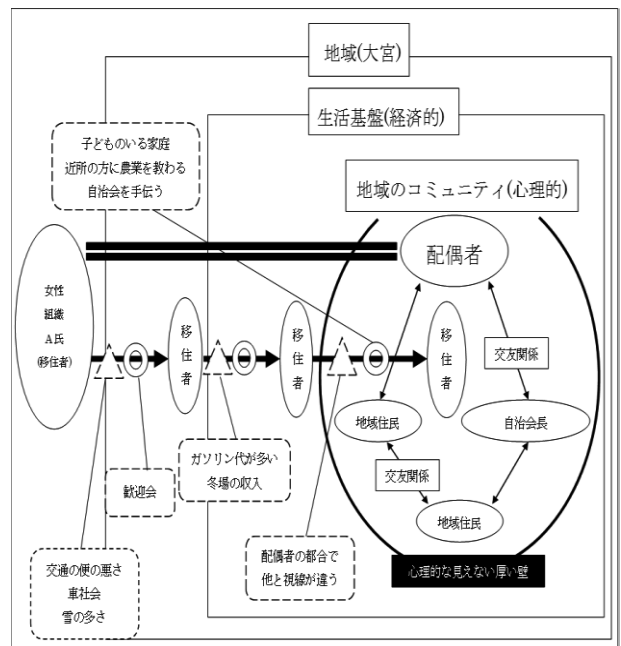


図4 結果から見た配偶者を介した地元についてのある移住の関係図

※破線は調査後に分かったことを示す

(3) 大宮地区への移住の実態

—新規移住者へのインタビュー—

大宮地区に新たに移住されてきたB夫妻とC夫妻にインタビュー調査を行った。

仮説として図3のように考えた。前述した女性を中心とした任意組織5名、A氏の結婚による移住とは異なり、大宮地区に何もつてや脈がない状態からの新規の移住者である。そ

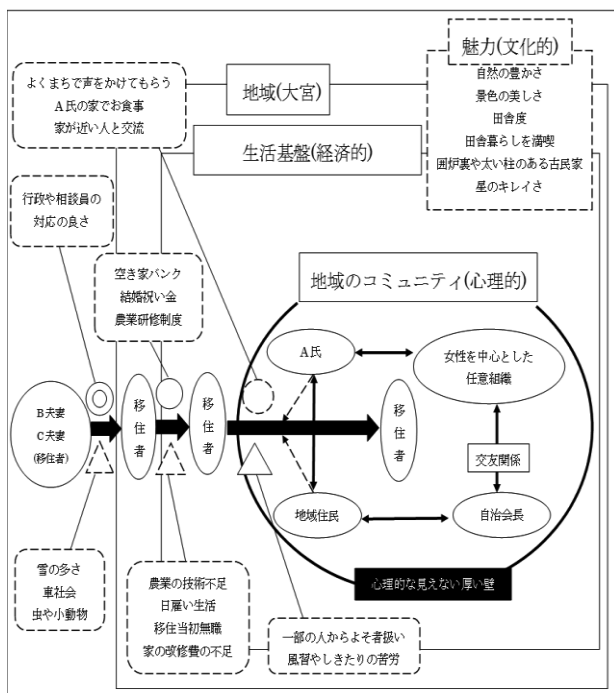


図5 結果から見た移住者の地域に入る関係図
※破線は調査後に分かったことを示す

のため、最初は地域に入りある程度の収入や生活はできても地域内のコミュニティの中には上手く溶け込めなかったのではないかと考える。さらに、B・C 両夫妻は都市部から移住してきているため、大宮地区のような過疎地域には慣れていなく地域というコミュニティの中への入り方が分からず難しく感じられているのではないかと考えた。

調査後に今回のインタビュー調査を通して仮説と異なるのは、まず、大宮地区という地域に入るには引越すだけであるので特に問題はないと考えていたが、雪の多さや車の運転をしなければ生活が困難であることに驚きを感じられたようである。しかし、両夫妻とも町の行政や相談員の対応がほかの地域よりも良く、大宮地区に決めて良かったと述べられていた。生活基盤についても同様で、仮説では移住をされるのである程度の貯金があり、経済的にはある程度の余裕があると考えていたが、調査結果から両夫妻ともに移住の際に経済的な壁に当たっていることが分かった。また、家の改修にも費用がかかるが、町から出る補助金も全く足りなかったようで移住当初は経済的にも苦しかったようである。また、地域コミュニティの中へ上手く溶け込むことができるかどうかについては前節の配偶者を介しての移住と異なり難しいと考えていたが、よくまちで声をかけて気にしてもらえそうである。さらに、A氏と家が近いために家に招待してもらい食事をいただいたことがあるなど、近所の地域住民とは交流することがあり地域住民から歓迎されていると述べられていた。しかし、まだ少しよそ者扱いされていると感じることがあったり、地域住民と交流する際に地域のしきたりや方言が分からず苦勞する場面があるようである（図5）。

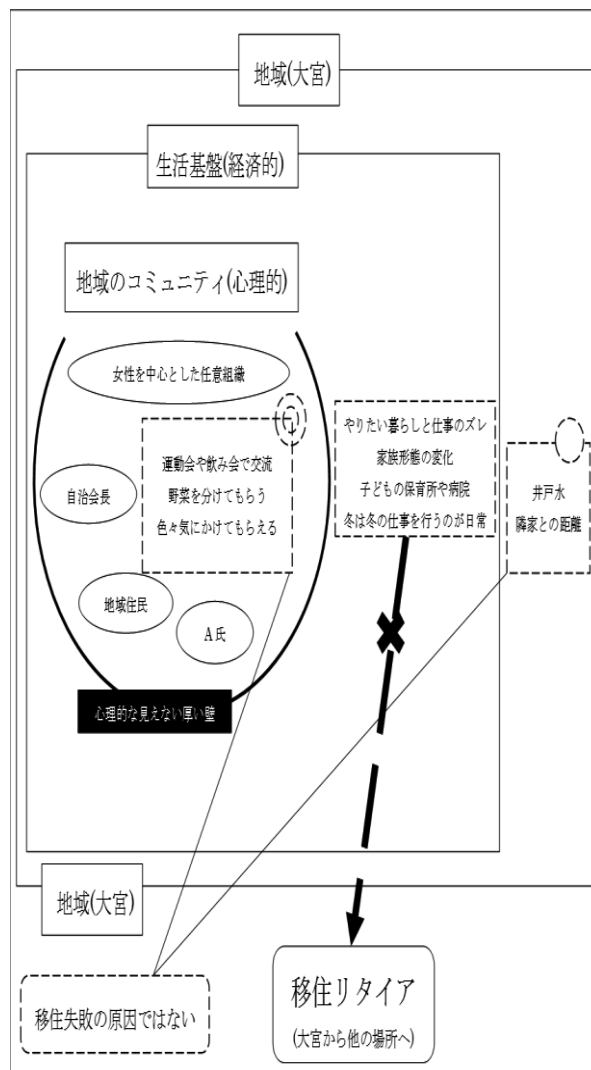


図6 結果から見た移住リタイアの要因関係図
※破線は調査後に分かったことを示す

(4) 大宮地区への移住の実態

一移住したが定住しなかった方へのインタビュー

以前大宮地区に移住して来られ数年間住まれたが、定住に至らず大宮地区から離れ別の場所へ移住された D 夫妻にインタビュー調査を行う。移住されたにも関わらず数年という非常に短い期間で再び移住されたということは定住につながらない何らかの原因があったからではないかと考える。

仮説として図3のように考えた。地域に入るためにはその土地への物理的な移住、生活基盤である経済的枠組み、地域住民のコミュニティの中に入る心理的枠組みがあると先に述べた。今回はその逆の考え方であり、移住にリタイアし大宮地区から離れることになったのはこの3つの枠組みのどれかに原因があったからではないかと考えた。そして、実際に移住をリタイアした方の話を聞けば、その体験談をもとに地域住民との交流の実情や定住につながる要因などを導き出すことができ、今後の新たな移住者、または地域側のあり方を見直すことによって双方のギャップを解消し、定住への要因につながるのではないかと考える。

調査後に今回のインタビュー調査を通して仮説と異なるの

は、まず大宮地区から離れた原因に住民との付き合いが上手くいかなかったからではないことである。むしろ地域住民には運動会や清掃活動など行事毎に誘ってもらったなど感謝していたようである。そのため、今でも住民には申し訳なく思っているようだ。地域に入る枠組みの面から考えても井戸水や隣の家まで距離があったりしたなど満足されていたようである。

大宮地区から離れることになった原因として、理想の暮らしと仕事のズレが生じたからと述べられた。夫婦共々冬は大宮（自宅）から 50km 離れた職場で仕事をされていた。大宮から職場まではかなりの距離があり、子どもの保育所の送迎を考えると大宮での生活は難しいと、夫婦で話し合っ出した結論のようである。「夫婦のみの生活と子ども等のいる家族では違う」と生活基盤を優先されたようである。また、大宮地区では子どもが少なく、子どものコミュニティのことを考えると大宮地区で子育てをすることの問題もあるだろう。仮に子どもがいなかったら職場に通うのが大変でも大宮に残っていたと述べられた。このように、家族形態の変化によって移住後持続するかどうかが決定的な要因となることが調査結果から分かった（図 6）。

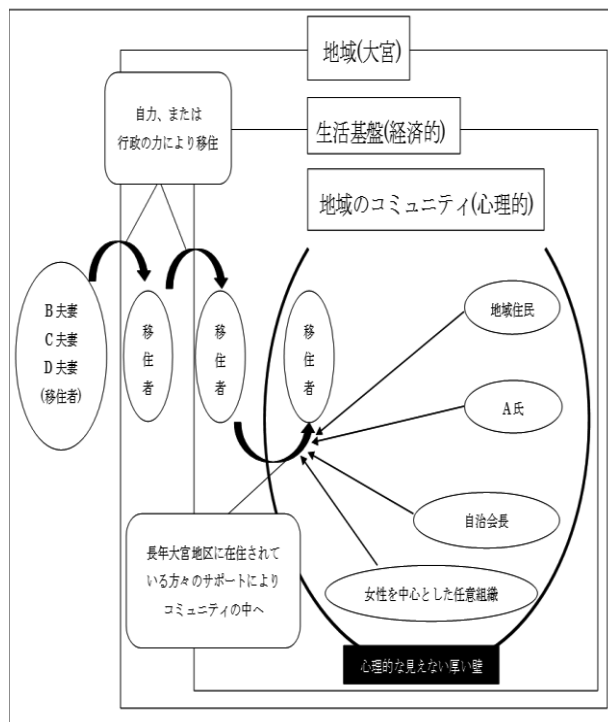


図 7 移住における地域住民のサポート関係図(仮説)

(5) 大宮地区への移住の実態

—長年在住の地元住民へのインタビュー—

元々大宮地区に在住している自治会長の E 氏、移住(結婚)により大宮地区に来て長期間在住している A 氏、女性を中心とした任意組織 5 名の計 7 名にインタビュー調査を行う。大宮地区に長年在住していればその間に B 夫妻、C 夫妻、D 夫妻をはじめ移住者の方が何名か来られているはずである。地域住民として移住者のサポートをしたり、実際に交流をしながら生活状況を見たりすれば定住につながる要因を熟知しているのではないかと考えた。

なお、ここでは女性を中心とした任意組織の 5 名と A 氏は一移住者ではなく大宮地区に長年在住の地域住民の視点で回答していただいた。

仮説として図 7 のように考えた。上記までの図に当てはめて考えると、移住者が地域の中に入ったり経済的な壁を乗り越えたりするのは自力または行政の力になるが、その後の地域のコミュニティの中に入る際に地域住民の力が必要と考え、それをサポートするのが長年大宮地区に在住されている地域住民と考えた。そして、そのサポートをする中で分かったこと、移住者側からの要望などで今後の定住への要因につながるものがあるのではないかと考える。

今回のインタビュー調査を通して仮説として考えていた点と異なるのは、まず、移住者が地域のコミュニティの中に入る際に地域住民が特別なサポートを行ってはいないということである。しかし、移住者と家が近い人は一地域住民として近所付き合いを行っているという。過去に移住して来られた方の中には地域住民と交流するのがあまり得意ではなく、地域の行事にも顔を出されなかった方もおられたので、地域住民としても積極的にサポートやお世話をしたいが実は迷惑

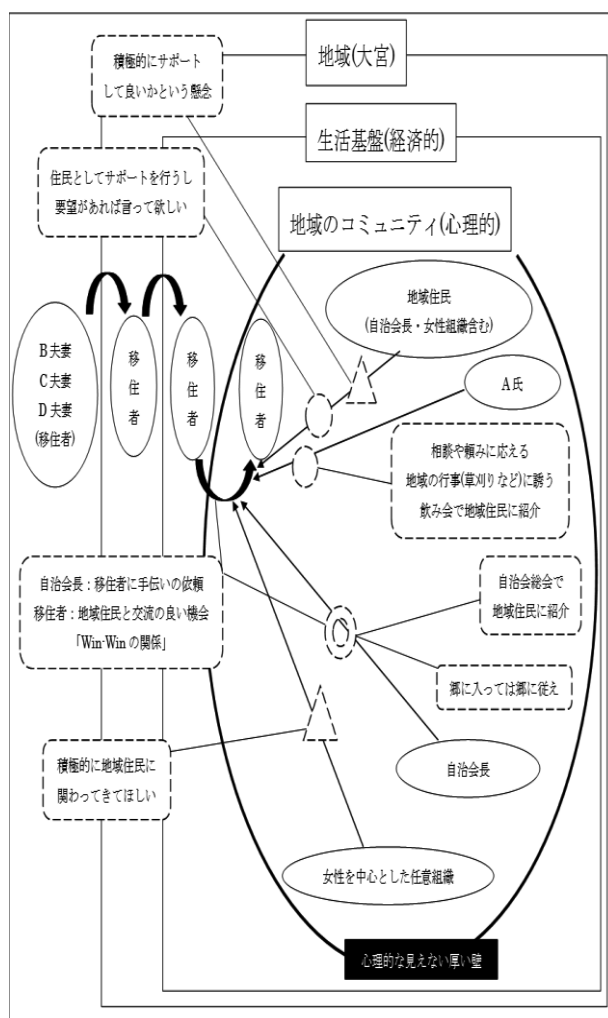


図 8 結果から見た移住における地域住民のサポート関係図
※破線は調査後に分かったことを示す

になっているのではないかという懸念があるようである。次に具体的なサポートについて、自治会長と A 氏は自治会の総会や飲み会などで移住者を地域住民に紹介したり、移住者の方に地域で暮らすためのアドバイスなどを行ったりして地域に馴染みやすくされているようである。

仮説の段階では地域住民のサポートが定住につながると考えたが、調査結果から移住者側からの働きかけもあることがわかった。自治会長をはじめ地域住民が移住者に田んぼや畑仕事を手伝うように頼むと進んで手伝ってくれたり、草刈りなどの地域のボランティアや自治会にも積極的に出てきてくれたりするので地域住民の印象も良いようである。地域住民からすれば移住者の方は何気なく手伝っているように見えるかもしれないが、移住者側からすれば地域住民と交流し、仲良くなる良い機会と考え必死なのではないだろうか。実際、生活に満足しているかという問いに対し、新規移住者から「今はまだ満足していない、その途上で慣れていないので必死」という言葉が聞かれた。しかし、仮説通り地域住民のサポートが定住に関係してくるとするのは間違いないであろう。A 氏は地域の広報誌の編集に携わり、そこに移住者のことを掲載している。これも地域住民に知ってもらう工夫の 1 つで地域に馴染みやすくなると考える (図 8)。

4. まとめ

調査から、大宮地区に定住する要因から一般化可能な要因を見出すことができた。

まず大宮地区に定住する要因について、その土地独自の移住定住支援の充実が挙げられる。移住者もこの支援を参考に移住されていた。また、大宮地区の場合山間部の集落のため地域住民との距離が近く、行事毎に交流する機会があり関係性が密になりやすい特徴もある。しかし、移住者は移住に対して理想を求め過ぎていたり、未だによそ者扱いをされることがあったりという課題も残っている。

次に、日本全国一般的な土地に定住する要因について、調査より様々な移住の目的が挙げたがそれに共通するものは「田舎暮らし」を望むものであった。すなわち、「移る目的」と「住みたい場所」を掛け算した答えが「移住」にたどり着くということが分かった。また、地域住民との関係性を切り離して考えることはどこにおいてもできなく、多くの土地では住民との距離も遠いため、移住者自身が積極的に地域住民にアプローチをしなければいけない。

本研究の今後の課題は、田園回帰一般的な定住の要因について大宮地区以外の地方の集落を調査することである。それぞれの土地によって移住者が定住する要因が異なるため、その土地毎の地域住民の在り方を今後検討すべき課題であると考える。

謝辞

本研究を進めるに当たり、調査にご協力して頂きました鳥

取県日野郡日南町大宮地区の地域の方々、移住者の皆様、以前大宮地区に在住された移住者の皆様に深く感謝いたします。

【引用・参考文献】

- 1)コトバンク(限界集落)
<https://kotobank.jp/word/%E9%99%90%E7%95%8C%E9%9B%86%E8%90%BD-184277>.
- 2)農山漁村に関する世論調査-内閣府 2014 年 6 月.
- 3)小田切徳美,藤山浩,田村尚志,今井裕作,山邊勝.(2013).地域再生のフロンティア:中国山地から始まるこの国のかたち. 東京都:農産漁村文化協会.
- 4)小田切徳美,藤山浩,田村尚志,今井裕作,山邊勝.(2013).地域再生のフロンティア:中国山地から始まるこの国のかたち. 東京都:農山漁村文化協会.
- 5)地域における地方創生とは何か-田園回帰・地域づくり・大学連携- 小田切徳美.
- 6)NHK 地域づくりアーカイブス -田園回帰がひらく未来-農学者小田切徳美.
<http://www.nhk.or.jp/chiiki-log/900/246391.html>
- 7)藤山浩.(2015).田園回帰 1%戦略:地元にと仕事を取り戻す.東京都:農山漁村文化協会.
- 8)農林水産省「農村に関する意識調査」(平成 23(2011)年 2 月調査).
- 9)内閣府「農山漁村に関する世論調査」(平成 26(2014)年 8 月公表).
- 10)厚生労働省「平成 26 年我が国の人口動態」.
- 11)鳥取県への移住状況について -とっとり暮らし支援課.
<http://www.pref.tottori.lg.jp/secure/926176/H27ijyuuyoukyou.pdf>
- 12)鳥取県への移住状況について -とっとり暮らし支援課.
<http://www.pref.tottori.lg.jp/secure/926176/H27ijyuuyoukyou.pdf>
- 13)treasuresーデイリー宝島社オンライン.
<http://treasurenews.jp/archives/10823/>
- 14)東洋経済新報社.
<http://corp.toyokeizai.net/news/wp-content/uploads/sites/5/2016/06/409a297cbea1c02741c1b177dd1305f6.pdf#search=%27%E4%BD%8F%E3%81%BF%E3%82%88%E3%81%95%E3%83%A9%E3%83%B3%E3%82%AD%E3%83%B3%E3%82%B0%28%E6%9D%B1%E6%B4%8B%E7%B5%8C%E6%B8%88%E6%96%B0%E5%A0%B1%E7%A4%BE%29+%E5%80%89%E5%90%892016%27>